

社会福祉施設での こども食堂の取り組みについて

アンケート調査／インタビュー調査 結果紹介

2025.6.2.

認定NPO法人全国こども食堂支援センター・むすびえ





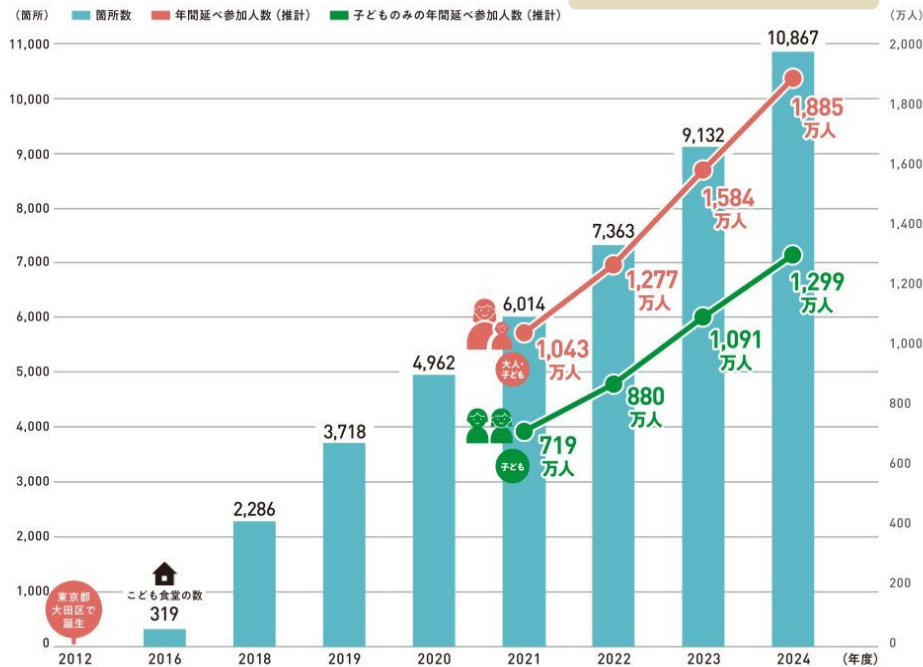
*はじめに：こども食堂について

1. 本調査の目的・概要および回答施設の概況
2. アンケート調査・インタビュー調査結果（抜粋）
 - こども食堂の実施・関心
 - 開催概況と運営状況
 - 実施目的
 - 得られた成果
 - 施設関係者への影響・効果
 - 実施にあたっての課題・連携先
 - 他施設への勧め
3. まとめ

* こども食堂 – こどもが一人でも行ける無料または低額の食堂



こども食堂の箇所数の推移



2018年度以降は認定NPO法人全国こども食堂支援センター・むすびえ、および地域ネットワーク団体調べ、2016年は朝日新聞調べ



大人もこどもも合わせた

年間延べ利用者数 (推計) **1,885** 万人

・どなたでもどうぞ **71.7** %

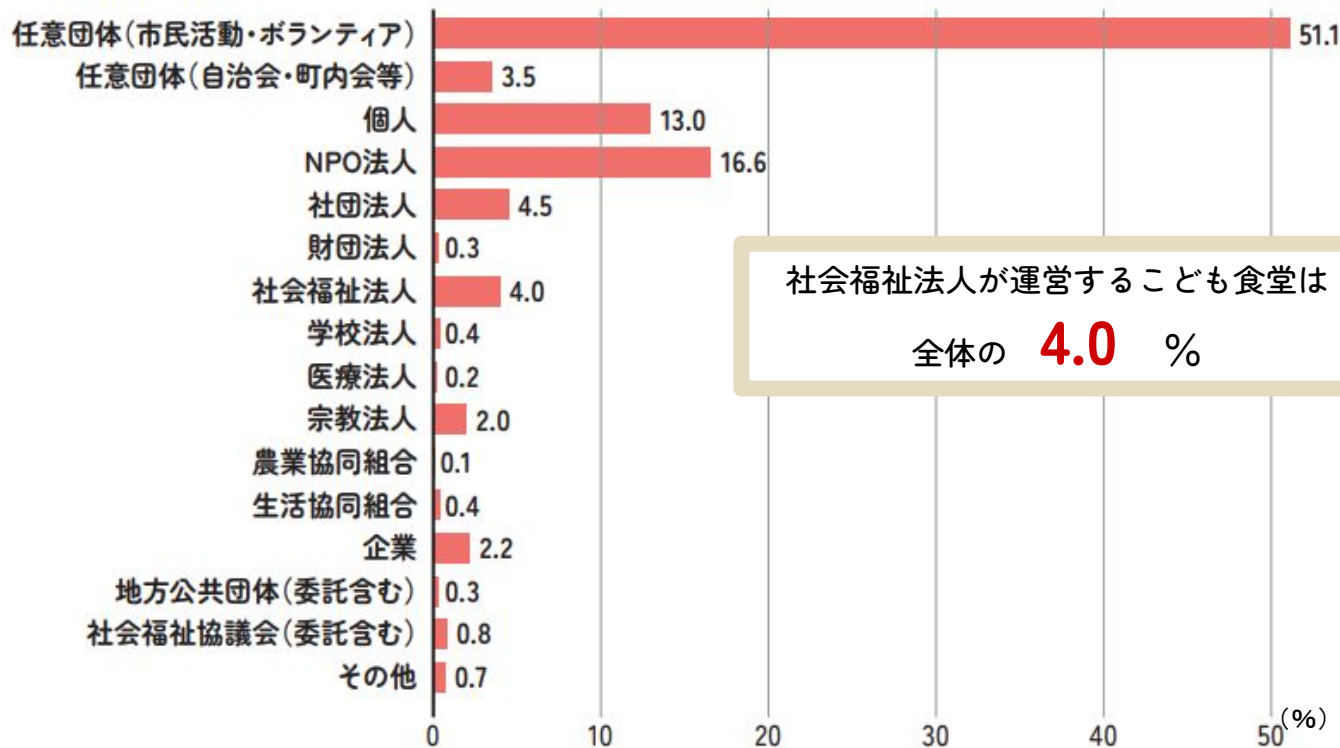
・高齢者の参加がある **53.1** % (24年調

査)

* こども食堂 – 民間発の自発的な取組みとしてひろがってきた



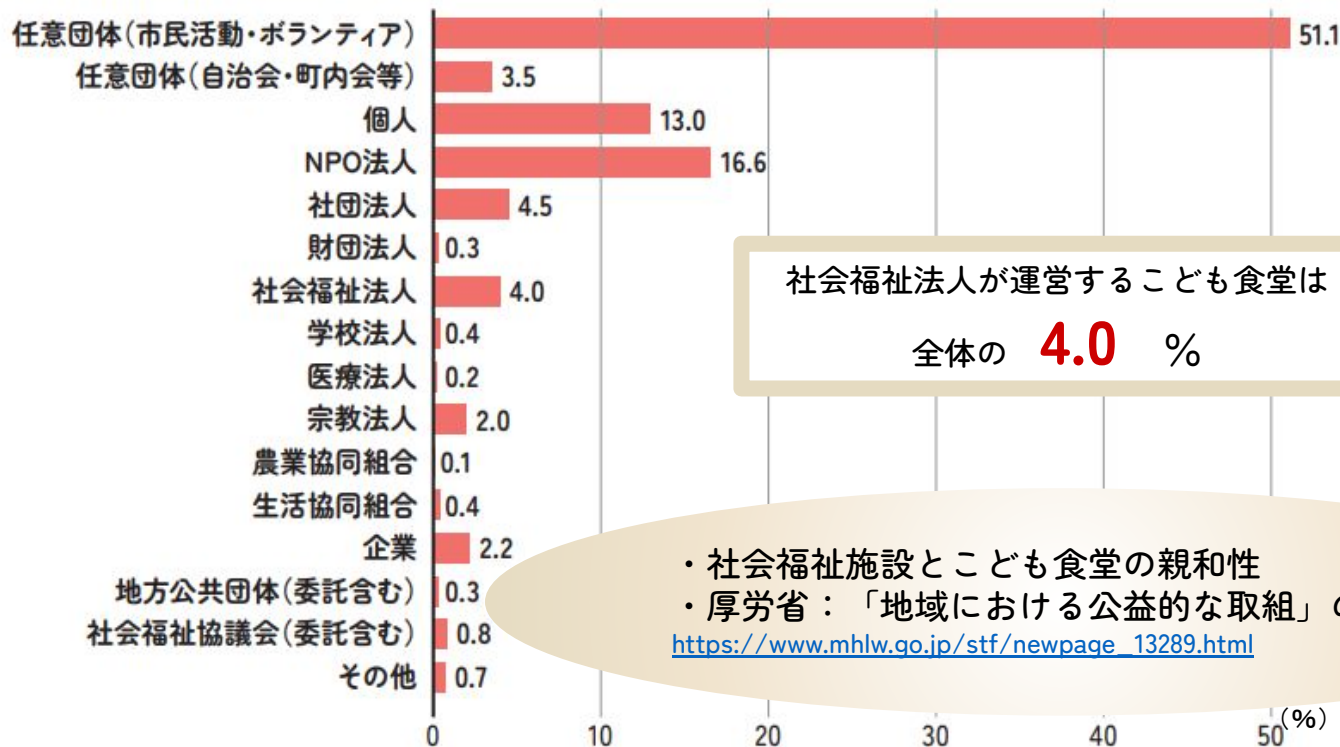
運営主体 (N=1307、2024年調査)



* こども食堂 – 民間発の自発的な取組みとしてひろがってきた



運営主体 (N=1307、2024年調査)



1. 調査の目的と概要



<調査目的>

本調査は社会福祉施設において行われているこども食堂や多世代交流事業に関し、実態の把握、好事例の収集、課題の抽出、さらにそれら情報を発信することで、これら社会福祉施設におけるこども食堂や多世代交流事業を拡大・実施促進し、ひいては、施設等利用者の健康増進や現場の生産性の向上・福祉に関わる人材の確保に寄与することを目的としました。

<アンケート調査概要>

実査期間：2024年8月26日～10月4日

実施主体：むすびえ

協力： 全国社会福祉法人経営者協議会
(以下、経営協)

対象： 経営協加盟の社会福祉法人・施設
(約8000法人)

方法： 経営協メールニュースにて案内を配信、
リンク先を告知して、Questantでの
webアンケートへの回答を依頼

有効回答数：511施設 (webアクセスは約2200件)

<インタビュー調査概要>

実査期間：2024年11月～12月

実施主体：むすびえ

協力： 全国社会福祉法人経営者協議会
(以下、経営協)

対象： アンケートに「こども食堂を開催して
いる」と回答いただいた施設から、

事業形態、地域、開催規模等を
考慮して依頼した8施設

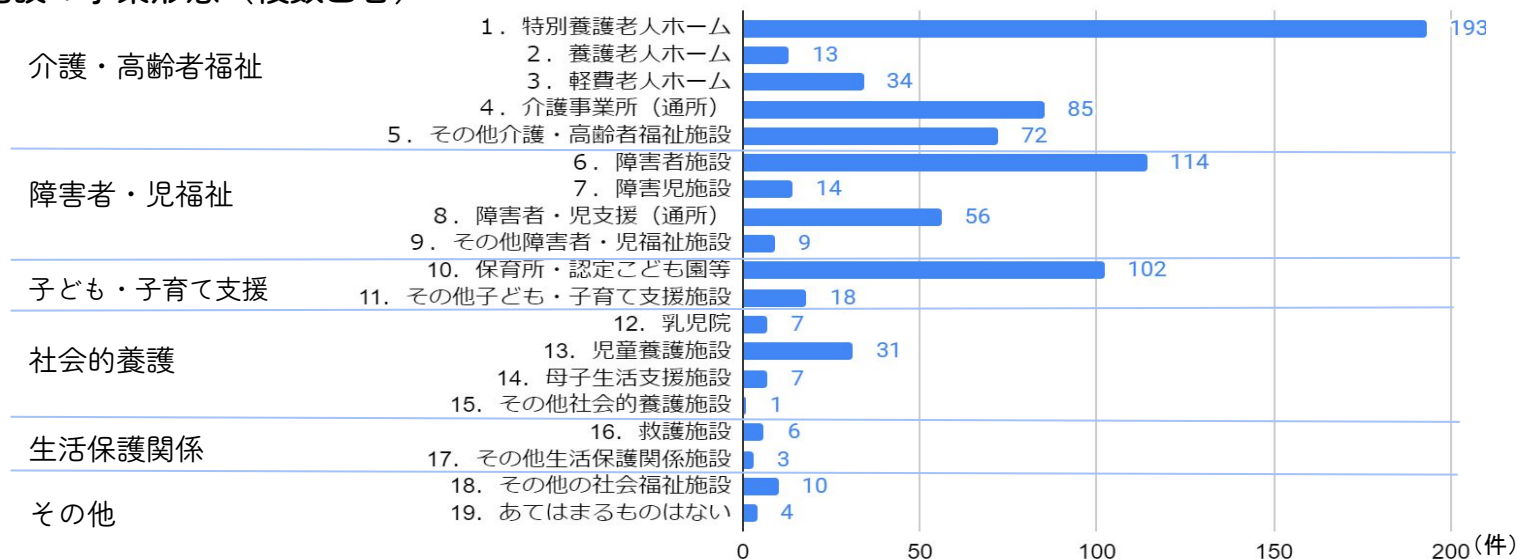
方法： 施設訪問またはオンラインでの
インタビュー

1. 回答施設（511件）の概況



回答施設511件の事業形態は、介護・高齢者施設が多く、次いで障害者福祉施設、子ども子育て支援の順となっている。複数の事業を実施している施設も多く含まれている。

回答施設の事業形態（複数回答）

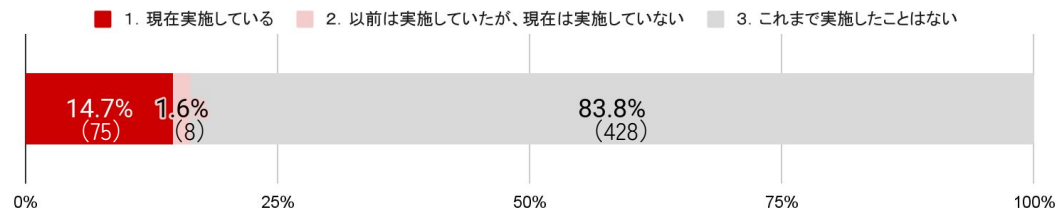


2. こども食堂の実施状況と関心

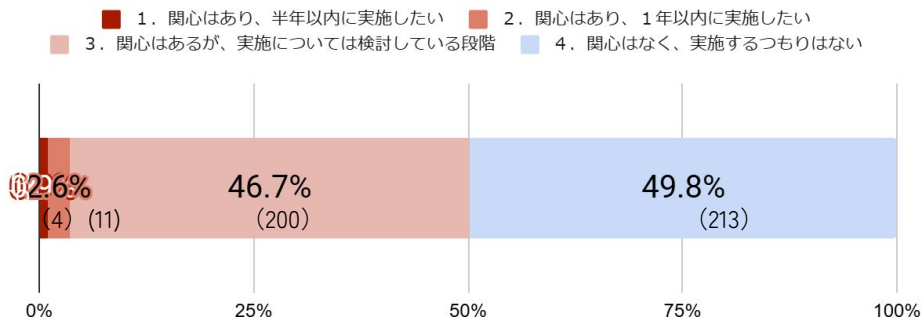


- ・ 回答施設511件のうち、こども食堂を実施している施設は75件（14.7%）であった。
- ・ こども食堂を実施したことはないが、関心がある施設は、215件（全体の42%、未実施の施設の50%）であった。

こども食堂の実施状況
(N=511)



こども食堂の実施への関心
(N=428)

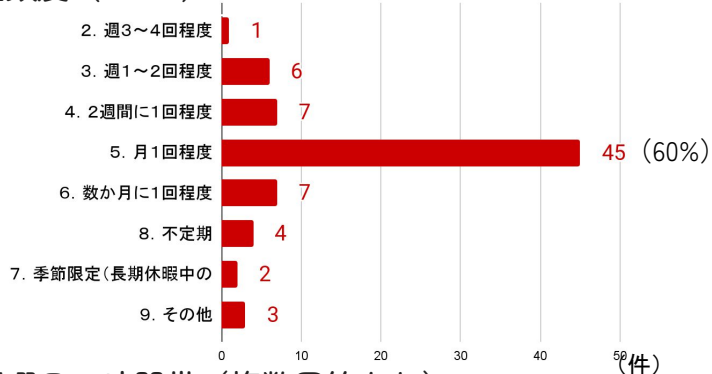


2. こども食堂の開催概況

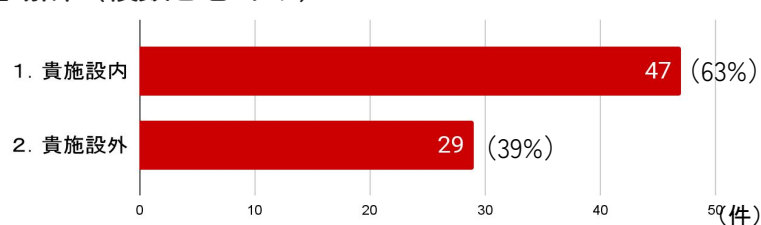


月1回、土日祝日の昼間に開催している事例が多い。開催場所については、自施設内が47件（63%）、施設外が29件（39%）であった。1ヶ月あたりののべ参加人数は、施設の状況に応じてさまざまであった。

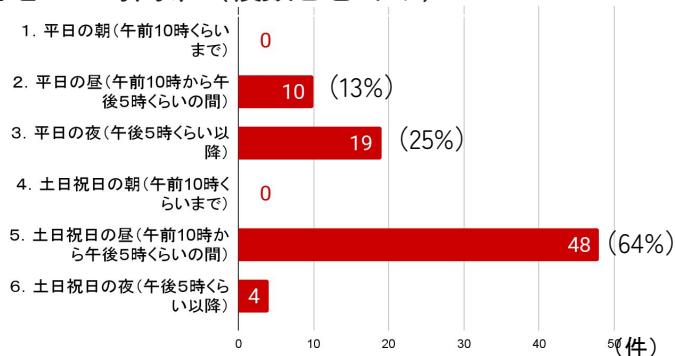
開催頻度（N=75）



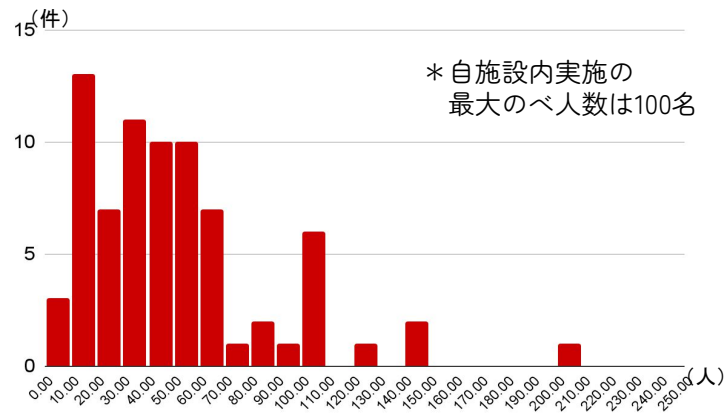
開催場所（複数回答あり）



開催曜日・時間帯（複数回答あり）



1ヶ月あたりののべ参加人数(N=75)

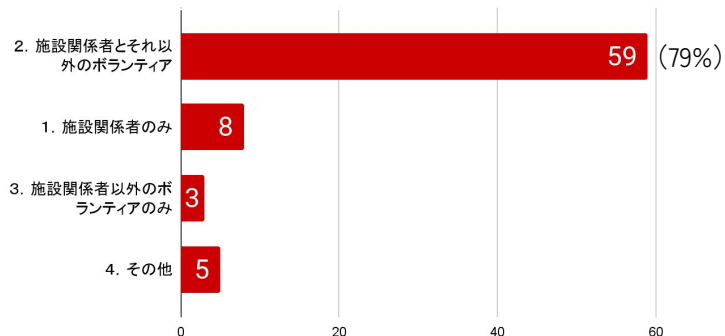


2. こども食堂の運営状況

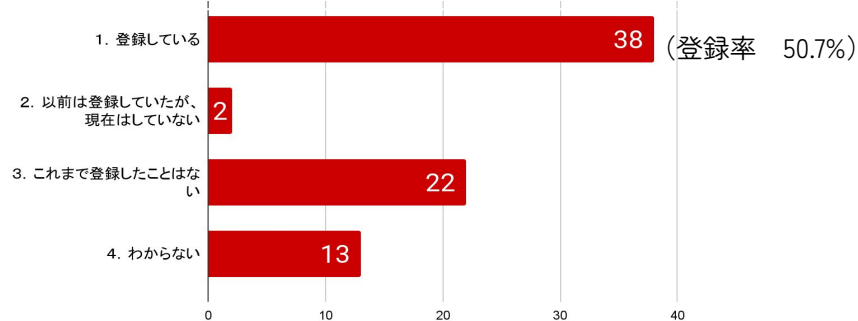


59件（79%）の施設では、施設関係者とボランティアによって運営され、自己資金利用45件（61%）、補助金活用47件（63%）であった。
こども食堂の地域ネットワークに登録している施設は38件（50.7%）にとどまっていた。

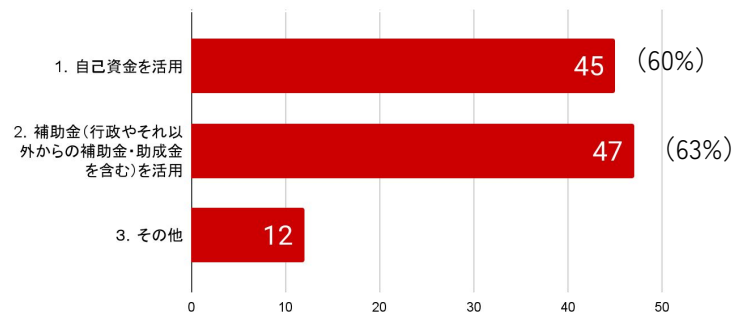
運営スタッフ（N=75）



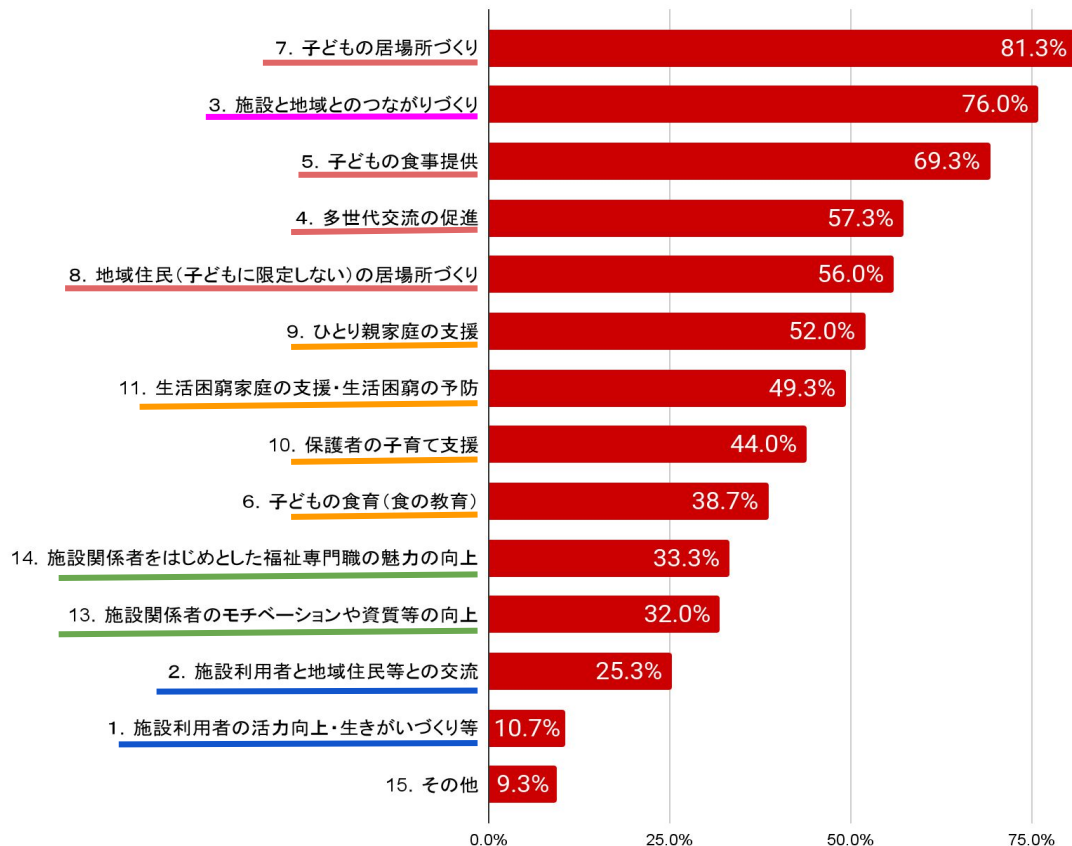
こども食堂地域ネットワーク団体登録状況（N=75）



運営費の状況（複数回答あり）



2. こども食堂を実施する目的



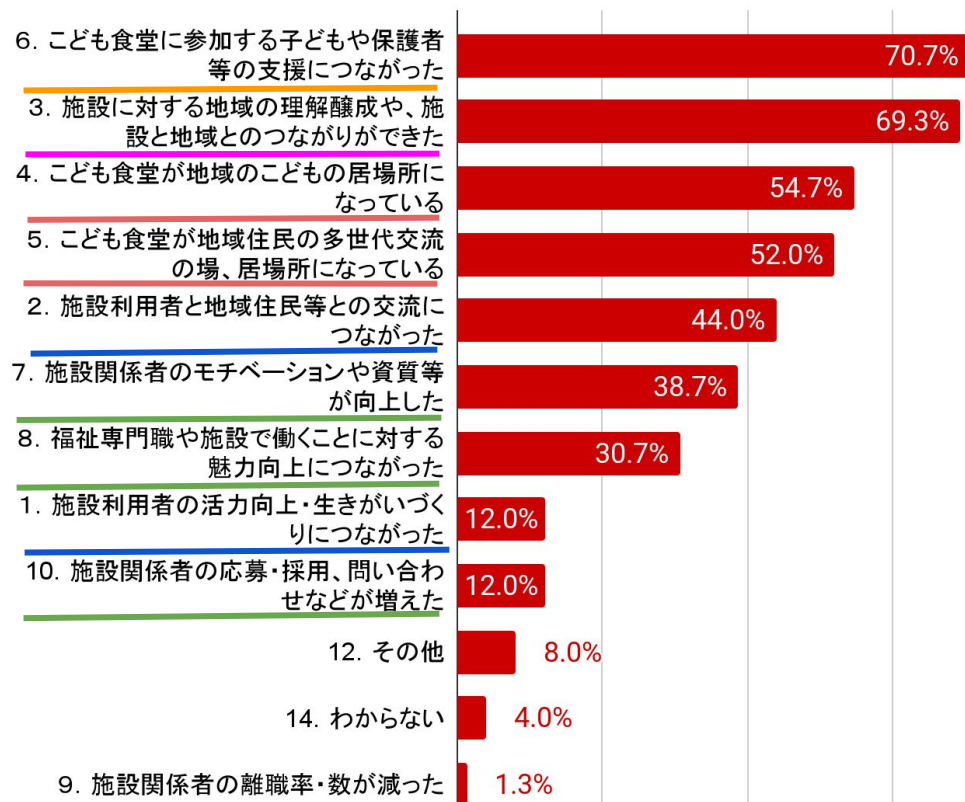
地域と施設のつながり
居場所／多世代交流

参加者の支援

施設関係者

施設利用者

2. こども食堂を実施した成果



参加者の支援

地域と施設のつながり

居場所／多世代交流

施設利用者

施設関係者

2. こども食堂を実施した成果 ～インタビューから



地域と施設のつながり 居場所／多世代交流

- ・子どもたちが、子どもの頃から障がい者施設になじめることで障がい者理解につながる(施設D)
- ・敷居が高いという高齢者施設のイメージを変え、高齢者と地域の皆さんとが交流できる良い機会(施設H)
- ・こども食堂を通じて地域の人たちが施設に入りやすくなった。お祭りをやっても、地域の人たちや小さな子どもがたくさん来てくれるようになった(施設B)
- ・学校帰りに子どもがふらっと立ち寄れる場所にしたい。災害時にも人が集まってくる場所になるとよい(施設E)

施設利用者

- ・高齢者の方たちはこどもを見ると良い表情をする。地域の人たちが施設に来てくれることでいろいろな人と関わることが出来る。(施設H)
- ・支援される側でいることの多い障がいのある利用者が、こども食堂のボランティアとして参加し、支援する側にもなれている(施設C)

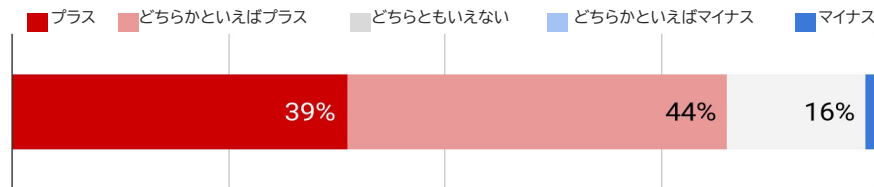
施設関係者（採用）

- ・こども食堂をやっていることで、職員確保や新卒者の採用に効果が出ている。専門学校・大学の実習依頼が増えて、実習後に採用になった例もある(施設D)
- ・採用応募者が、高齢者ケアに加えて、世代間交流や地域貢献できるところに魅力を感じてくれている(施設B)

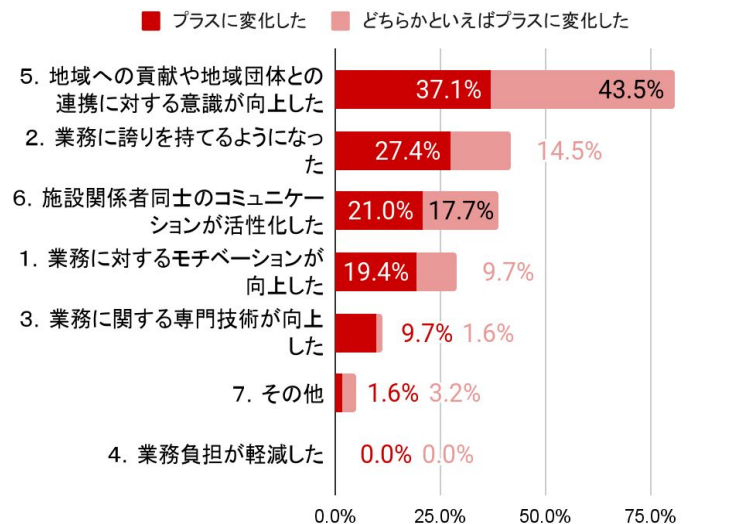
2. こども食堂の実施でもたらされる施設関係者の変化



こども食堂を実施することで、施設関係者に変化をもたらしていますか。



変化の内容 (N=62、複数回答)



(インタビューから)

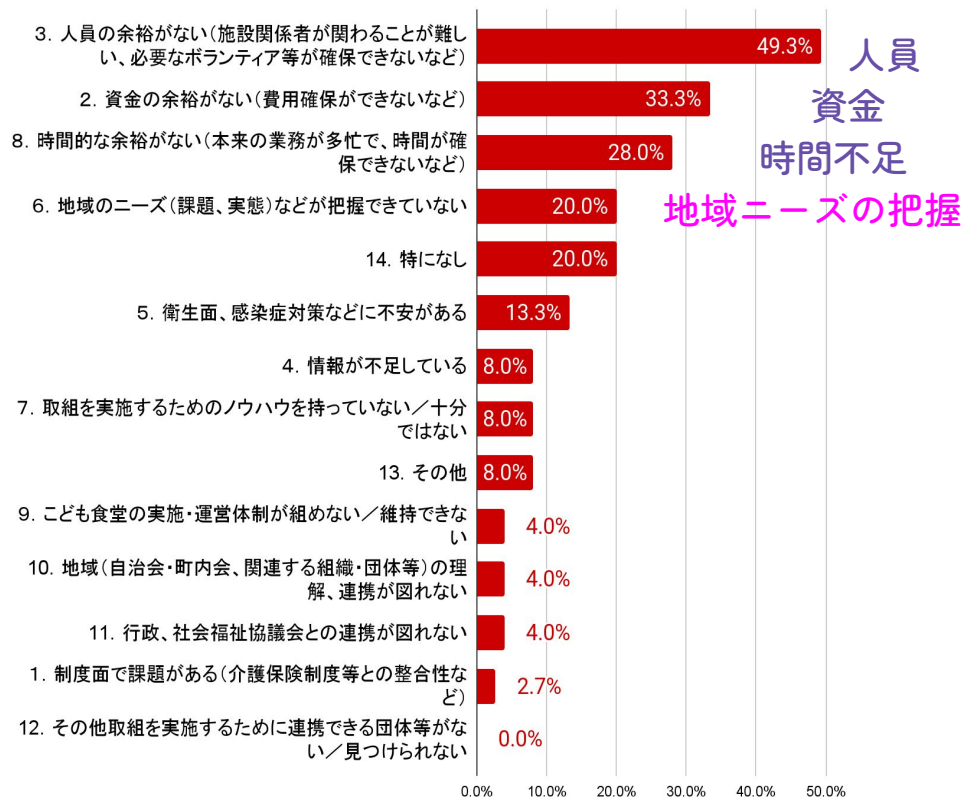
施設関係者

- ・地域活動に取り組むことで、職員が施設の外の課題にも目を向けられるようになり、資質向上に役立っている(施設G)
- ・普段関わらない世代と関わることで元気や刺激をもらえ、地域に貢献できている実感が持てる(施設B)
- ・こども食堂の運営により、企画力、調整力、広域的な取組みの経験を積むことなどができている(施設D)
- ・参加している子どもたちやボランティアが、施設を身近に感じることで、ゆくゆく施設や福祉領域への就職につながればよいと考えている(施設A)

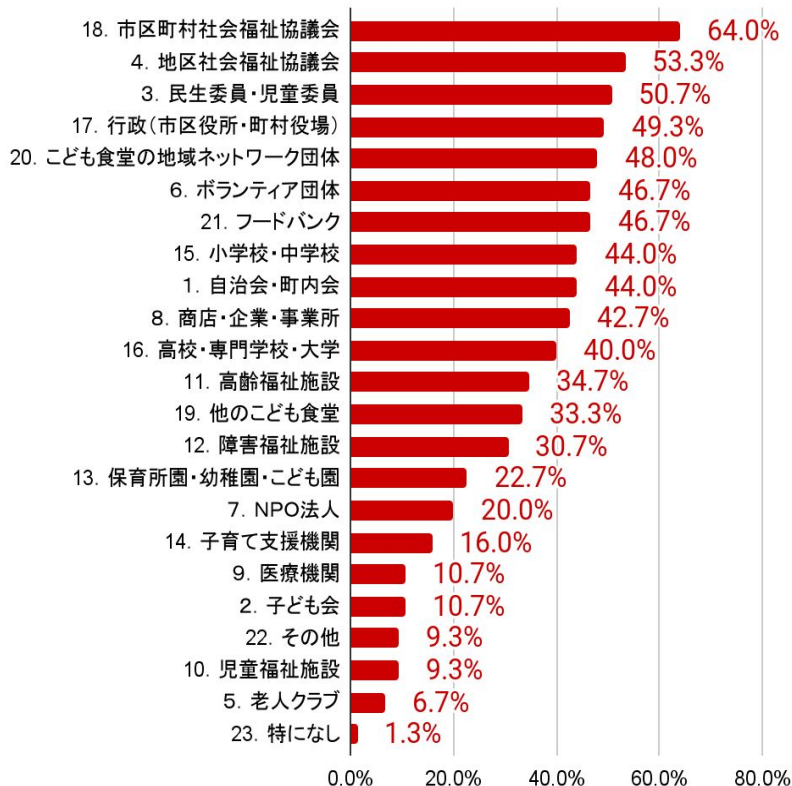
2. こども食堂実施の課題・連携先



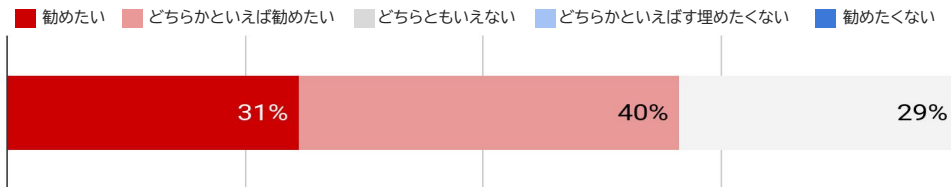
実施にあたっての課題 (N=75)



実施に関する連携・協力先 (N=75)



2. こども食堂の実施を他施設に勧めますか



*どちらともいえない、の理由は、「各施設の状況によるので」という回答が中心であった。

(アンケートの自由回答から)

- ・社会福祉施設はこども食堂の「居場所の力」を創り出すための、設備、人材、ネットワークを有しているから。そして、こども食堂を実施することで、コミュニティの中での社会福祉法人と地域の様々な資源と繋がり、ネットワークが必ずできるから。実感している。(介護・高齢者施設)
- ・多くの社会福祉法人で行うことで、利用者が増え、地域課題にも多く目を向けることができる。その分、救える人も増えるのではと思います。また専門職としての資質向上に繋がる。(介護・高齢者施設)
- ・虐待や仕事のつらさ、人手不足など、とにかく暗い話題がつきまとうが、こども食堂の取組は自由な発想のもとにワクワクする企画ができ、地域の方々にも受け入れられやすい。社会福祉法人が自らの手で地域に明るさをもたらすことができる取り組みとして効果的と感じるから。(介護・高齢者施設)
- ・地域の居場所の数が足りない。一つ一つの団体の負担軽減、居場所を必要とする人たちの選択肢(必要とする居場所を選べる)などの理由で、全国に約2万法人が「1法人1居場所」ができれば、地域に多くの居場所ができる(障がい者施設)

3. まとめ



1. 社会福祉施設で実施されているこども食堂の概要
 - ・調査協力いただいた511施設のうち、75件（14.7%）で、こども食堂を実施していた。
 - ・月1回、土日祝日の昼間または平日の夜に、施設職員とボランティアの協力での開催が多い。
 - ・地域のこども食堂ネットワーク団体への登録は約50%
2. 社会福祉法人におけるこども食堂の効果は、
 - ◇参加者を必要な支援につなげられる
 - ◇地域の居場所となって、多世代交流を生む
 - ◇地域において施設の理解が進み、地域と施設のつながりが強化される
 - ◇施設利用者の地域住民との交流や生きがいづくり
 - ◇施設関係者（職員）のモチベーション・資質向上や、福祉職の魅力・やりがいの向上
 - ◇職員の採用・応募に好影響が出ている事例もみられる
3. 実施にあたっては、人員、資金、時間、地域ニーズ把握等の課題はあるものの、実施施設からは、実施を勧める意見が圧倒的に多かった。

* 調査結果詳細はこちらをご覧ください <https://musubie.org/news/11253/>

